

しんじょう

2011.5.11

市議会だより

112



平成23年3月定例会

■ 本会議の審議から	2
■ 予算特別委員会	4
■ 7議員による一般質問	6
■ 常任委員会の審査から	10
■ 議員のひとことほか	12



平成22年度一般会計は1億7,745万7千円を追加し

総額 150億332万8千円となりました

本会議の 審議から

3月定例会に市長から出された案件は、土地開発公社の経営状況の報告1件、人権擁護委員についての諮問1件、教育委員会委員の任命について、新庄市情報公開条例の一部改正、新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正並びに新庄市下水道事業分担金徴収条例の設定など議案10件。平成23年度の一般会計、特別会計の当初予算9件。平成22年度一般会計、特別会計の補正予算8件。さらに最終日に議案案6件が追加され、合計で35件でした。慎重審議

一般会計補正予算

ドメスティックバイオレンス対策について

議員 住民生活に光をそそぐ交付金を活用して※ドメスティックバイオレンス対策を行つとあるがその内容は、

政策経営課長 この住民生活に光をそそぐ交付金は国から

の結果、議案案第6号を除く34件が原案のとおり可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに1億7745万7千円を追加し、総額150億332万8千円となりました。議員からは地方議会選挙の日程延期に関する意見書、東北地方太平洋沖地震被害への緊急対策を求める意見書が提出され、議会運営委員会からは新庄市議会委員会条例の一部改正、常任委員会からは国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書など合計6件が提出されました。地方議会選挙の延期に関する意見書は否決され、ほか5件は原案のとおり可決されました。

の2次配分として増額されるものです。ドメスティックバイオレンス対策については、子育て支援センターに新たに相談員2名を配置して対応する予定です。

3月定例会の経過

4日(金)	本会議 (議案説明等)	11日(金)	予算特別委員会
5日(土)	休会	12日(土)	休会
6日(日)	休会	13日(日)	休会
7日(月)	本会議 (一般質問4名)	14日(月)	予算特別委員会 (震災により休止)
8日(火)	本会議 (一般質問3名)	15日(火)	予算特別委員会
9日(水)	常任委員会 (総務、産業建設)	16日(水)	休会 (本会議準備のため)
10日(木)	常任委員会 (文教厚生)	17日(金)	本会議 (委員長報告、採決)

助け合う心を
大切にしたい
ものじゃ



※ドメスティックバイオレンス…配偶者など親密な関係にある人からの暴力。

この度の東日本大震災により
被災された方々に
謹んでお見舞申し上げます



1月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第1号	平成22年度新庄市一般会計補正予算(第4号)	可決
【議員・委員会提出】			
議案	第1号	新庄市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決

2月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第1号	平成22年度新庄市一般会計補正予算(第5号)の専決処分の承認について	了承
議案	第2号	新庄市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決

3月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果	
【市長提出】				
報告	第2号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承	
諮問	第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意	
議案	第3号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意	
	第4号	第4次新庄市国土利用計画の策定について	可決	
	第5号	新庄市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第6号	新庄市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の設定について	可決	
	第7号	新庄市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第8号	新庄市まちづくり応援寄附金条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第9号	新庄市住民生活に光をそそぐ基金条例の設定について	可決	
	第10号	新庄市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第11号	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	
	第12号	新庄市下水道事業分担金徴収条例の設定について	可決	
	第13号	平成22年度新庄市一般会計補正予算(第6号)	可決	
	第14号	平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決	
	第15号	平成22年度新庄市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	可決	
	第16号	平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決	
	第17号	平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第18号	平成22年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
	第19号	平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	
	第20号	平成22年度新庄市後期高齢者医療事業会計補正予算(第2号)	可決	
	第21号	平成23年度新庄市一般会計予算	可決	
	第22号	平成23年度新庄市国民健康保険事業特別会計予算	可決	
	第23号	平成23年度新庄市交通災害共済事業特別会計予算	可決	
	第24号	平成23年度新庄市公共下水道事業特別会計予算	可決	
	第25号	平成23年度新庄市農業集落排水事業特別会計予算	可決	
	第26号	平成23年度新庄市営農飲雑用水事業特別会計予算	可決	
	第27号	平成23年度新庄市介護保険事業特別会計予算	可決	
	第28号	平成23年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	
	第29号	平成23年度新庄市水道事業会計予算	可決	
	【議員・委員会提出】			
	議案	第2号	新庄市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第3号		国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書の提出について	可決	
第4号		TPP交渉参加反対に関する意見書の提出について	可決	
第5号		2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出について	可決	
第6号		地方議会選挙の日程延期に関する意見書の提出について	否決	
第7号		「東北地方太平洋沖地震」被害への緊急対策を求める意見書の提出について	可決	

平成23年度の一般会計予算は

総額 139億4,800万円です

予算特別委員会

平成23年度一般会計、各特別会計（7件）、水道事業会計予算を審査するため、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月11日、15日の2日間、慎重な審査を行いました。予算特別委員会は当初3日間を予定していましたが、3月11日に発生した東北太平洋沖地震により、3月14日は休止となりました。それでは、話し合われた中から主なものをご紹介します。

一般会計（歳入）

市税の滞納について

議員 滞納者に対する差し押さへの状況は。

税務課長 3月8日現在の差し押さえ件数は101件です。差し押さえる内容は動産、預金、税の還付金などが多くなっています。

議員 預金や動産の差し押さえるの内容は。また、年金が振り込まれている口座の預金を差し押さえているか。

税務課長 預金調査については毎月市内金融機関に調査を

行っています。画一的な差し押さえは行っていませんし、年金の差し押さえは行っていません。動産の内容については、貴金属類が一番多くなっています。このほか座卓など多岐にわたっています。

入湯税について

議員 入湯税が100万円減額されているがその要因は。

税務課長 平成22年度の奥羽金沢温泉の利用者は、長引く景気の低迷や夏の猛暑の影響により10万人を割ると予想しています。平成23年度については、長引く景気の低迷のほか、市内銭湯の開店などの影響を加味し、利用者数を約9万2千人と見込み計上しています。

議員 奥羽金沢温泉の事業の概況は。

健康課長 補助金を交付している関係上数回訪問して経営の概況を伺っています。税務課長の答弁にもありましたように、夏の猛暑がかなり影響しており、利用者数は10%ほど減少する見込みであるとのこと。会社側でも自主イベントの開催や、そばまつりとの連携、さらには経営の

合理化による経費削減など自助努力を行っています。

一般会計（歳出）

最上広域市町村圏事務組合分担金について

議員 最上広域市町村圏分担金の内、リサイクルプラザもがみ費増額の要因は。

環境課長 平成22年度と比較すると建設償還金が135万円減少しましたが、維持補修10万年計画に基づき電気計装設備の更新に伴い、維持管理費が約3920万円増加しています。

生活道路整備補助金について

議員 補助率を引き上げる考えは無いか。

都市整備課長 この制度は昭和51年から始まったもので、財政再建のため一時休止していましたが、平成21年度に復活し、今年度も5件ほどの申し込みがありました。予算編成にあつては昨年度の決算をベースに計上しています。補助率は2分の1ですが、この割合は他の補助金よりも高い補助率であると考えています。

米粉利用推進事業費補助金について

議員 この事業の内容は。

農林課長 この事業は米の消費拡大を目的としたもので、学校給食において米粉を活用したうどんやパスタを活用した場合、小学校で1食あたり17円、中学校で1食あたり21円を補助するものです。

議員 来年度の減反率が増えているが、農家経営は非常に苦しいものがあり、米粉の利用推進について農家だけではなく、行政やJAも前向きに対応していくべきではないか。

農林課長 米粉については奨励金ベースで8万円というところで、作りたい方が増えていますが、新庄市農協では一切仲介していません。農協でも調整していただきたいという旨をお願いしております。相談にも対応しています。しかし、契約内容について問題が生じた際の責任の所在がはっきりしなくなることから契約時には行政は関与していません。

議員 去年の実績ではたった15戸である。行政としてもつと農家と農協と一緒に推進し

ていくべきではないか。

農林課長 学校給食での需要拡大を進めています。米粉を取り扱う業者では需要が少ないので、あまりいらぬという現状もあります。しかし、我々としてはもっと米粉を取り扱っていただけるよう、両農協、集荷業者に対して積極的に関わって協力を求めています。

木造住宅耐震診断業務委託料について

議員 木造住宅耐震診断業務委託料の内容は。

都市整備課長 この木造住宅耐震診断業務委託料は、平成20年度に作成した耐震改修促進計画に基づき、一般住宅を対象に耐震診断と補強計画を行う費用です。昨年度は10%の受益者の負担がありました。今年度は受益者の負担はありません。

小中一貫教育校について

議員 建設予定の小中一貫教育校の敷地はどこを予定しているか。

教育次長 今現在、新庄小中一貫教育校基本計画策定委員会において、基本計画を作成

しています。敷地についてはまだ決定していませんが、同委員会の施設設備に関する専門部会での議論の中では、現在の萩野中学校の敷地が適当ではないかという意見があります。また、カリキュラムに関する専門部会での議論の中では、萩野中学校の敷地が適当ではないかという意見が多く占めています。

議員 総事業費の限度額と国や県の補助は。

教育次長 工事費については基本計画の中で最終的な学校の構造規模等が明らかになると考えています。文部科学省が示している学校の建設基準を基に約23億円と想定しています。このからの詳しい学校の形、規模、設備を考慮した際に金額は変動してくると考えています。また補助金については、中学校新築、小学校統合という二つの補助金を想定していますが、具体的な計画決定後に文部科学省に申請して初めて確定するものです。

地域公民館整備費補助金について

議員 地域公民館整備事業費

補助金の内容は。また、100万円の根拠は。

生涯学習課長 この補助金の補助要件は、新築の場合、工事費の4分の1以内で限度額が200万円、増築改修の場合、工事費の5分の1以内で限度額が100万円となっております。また、既存の建物を取得する場合は新築の場合に改修費を含めた金額の4分の1以内で限度額が200万円となっており、4分の1以内で限度額が200万円となっております。平成23年度中に具体的に公民館を新築、建物を取得する計画を伺っておらず、今回は公民館の下水道への切り替え工事や屋根の塗装などを想定し、計上しています。

インバウンド誘致キャンペーンについて

議員 ※インバウンド誘致キャンペーンの内容は。

商工観光課長 第4次新庄市振興計画にもありますように交流人口の拡大は大きな課題であると捉えています。国内

観光が伸び悩んでいる中で外国人観光客が増えており、県内では8万人を超えました。アジアからの観光客が多く、特に台湾からが多いようです。台湾はこれから期待できる大きな誘致対象として、具体的には訪問団を派遣、キャンペーンを展開し、向こう側の意向を探ってくる予定です。今年10月末から11月初めにかけて20数名の訪問団を予定しています。

ソーシャルコミュニケーション戦略プロデューサー塾について

議員 ※ソーシャルコミュニケーション戦略プロデューサー塾の内容は。

総務課長 新たに民間企業の株式会社電通に職員1名を派遣し研修を行うものです。今回の派遣研修では、同社が自治体職員を対象としたソーシャルコミュニケーション戦略プロデューサー塾において研修を行います。この研修は時代のニーズに応じて企画力、構想力、実践力を養うという内容で、広報業務※スキルの習得にとどまらず、新しい時代の地域社会におけるコミュニ

区長に対する情報提供について

議員 区長が持っている情報は住所と世帯主の名前のみで家族構成も年齢もわからない状況である。区長に対しても少し情報を開示してもいいのではないか。

総務課長 この件について多くの区長から要望があり、市が依頼している世帯状況の把握について、頻繁に出入りのあるアパートなど、その対応に苦慮しているようです。市としての情報提供のルールなどの課題もあるため、早急に対応することは難しいと考えています。しかし、今進めようとしている地域づくりにも関係してくることもあり、今のままではいいのかという問題意識を持っていますので、今後どこまで提供することが可能かを考えていきたいと思えます。

議員 とつさのときに対応できるように配慮していただきたい。

※インバウンド…この場合、訪日外国人旅行者。 ※スキル…技能、能力。 ※ソーシャルコミュニケーション…一般的には、企業が社

◎地域再生にブレーキとなつている国などの規制を緩和する「総合特区制度」への提案が積極的にできる人材と体制づくりが必要でないか。

市長 国は、地域活性化総合特区関係の法案を今国会に提出しようとしています。見通しが立っていないようです。ただし、職員がそれに対して前向きな形で取り上げていくことについては支持していく考えであります。職員の意識作りは人材育成



閉塞的な地域の状況を打破するために

小関 淳

方針に基づき行なっていますが、ある程度、財政の方向性が見えた段階で手を打ちたいと思っていました。ようやく、一つの山を越えたということ。これまで年度から民間企業に1名派遣します。地域の※ガバナンスをするような地域戦略の研修ということ。派遣し、民間企業のスキルを吸収して本市の抱える地域課題の解決を担える職員を育成していきたいと考えております。

◎新庄は、山形新幹線の終着地。東北の旅への起点となる。それならば、「ハブ駅」としての機能と魅力を充実させてはどうか。

商工観光課長 新庄駅には転車台やレンタカー庫などがあり、大宮の鉄道博物館、郡山のNゲージとの連携なども考えられ、今後勉強会を開きたいと思えます。また、駅近くのあけぼの町の活用について若手職員が勉強会を始めたようです。あけぼの町のような雰囲気は台湾、香港などから来られる観光客の方々から好まれると聞いており、今後活用できるのではないかと考えています。



ること。 ※ガバナンス…統治。法律を守りながら集団をうまく運営すること。

一般質問

一般質問は、3月7日と8日の2日間、7名の議員が行いました。質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

一般質問の質問者と質問事項

小関 淳

1. 閉塞的な地域の状況を打破すべく、積極的な総合特区制度への提案をしてはどうか。そのような提案をするための職員の意識づくりと体制づくりは、今後どう進めようとしているのか。

金 利 寛

1. 若者の雇用促進について
2. 平成23年度主要事業について

小嶋 富 弥

1. 民生児童委員について
2. バイクナンバー地方仕様について
3. 新庄まつり100万人誘客構想について

山口 吉 静

1. 固定資産税について
2. 子ども手当について
3. 商店街の不況対策について
4. 民生委員の状況について
5. 雪害の救護策について

佐藤 悦 子

1. 住宅リフォーム助成を使いやすいものに拡充を
2. 国民健康保険税の引き下げと減免制度の職員への周知を
3. 保育所について
4. 倒産ではない企業の撤退について
5. 市営バスの路線拡充について
6. 職員のうつ病防止のために

斎藤 義 昭

1. 経済問題について
2. 農業問題について
3. 政治問題について
4. 教育行政について

亀井 信 夫

1. 記録的な豪雪の対応について
2. 新庄市の農業振興について
3. 商店街の活性化について
4. 産業振興について
5. 県立新庄病院を高度医療病院としての充実へ
6. 山尾市長の2期目にのぞむ考えについて
7. 最後に議会へのお礼



若者の雇用促進について

金 利 寛

◎議員となつて16年。一貫して若者が地元に残り、住めるための環境を創ってもらいたいと質問し続けてきました。最後になりましたが、具体的な施策を大胆に進めてほしい。

市長 雇用の場の確保についての市民要望は非常に強く、昨今のグローバル経済の流れの中で非常に厳しい状況にあります。しかし、地元で7割の方が残りたいという希望をどう受けるか行政として真剣に考える必要があります。具体的な雇用の場の確保としては、希望をもつた若者、一度離れた方が進む医療の現場に即した※リカレントという方法もあるのではないかと考え、関係機関等のご意見をいただきながら地元に着着できる看護師養成機関の設置に関して調査研究を行いたいと考えています。また、自動車産業を基本とした物づくりの集積地に育てたいという県の方針から、自動車部品関連がまだまだ必要な地域であるということ、ものづくりにかかわる子どもどもの育成が必要だと考えています。

◎23年度の主要事業の中から、「合併



浄化槽設置助成事業」が来年度より復活されます。税の公平性から7年間休止していた中で、新築、リフォームされた方は、どうなるのか。

市長 休止していた間に公共下水道区域外で新築、汲み取りからの転換した方々への救済措置については、財政状況や社会情勢によつて変わるということもご理解いただき、補助制度は疲弊した地域経済の向上と水環境の保全を目的にしているため、遑つて補助することについては考えていません。



誇らんいざや

新庄市にしたい

小嶋 富 弥

◎民生児童委員について大変な役目のこれらの担い手が、県内外で不足していると伺っています。が、当市の実情と課題は、どうなのでしょう。質問致します。

市長 昨年12月の改選時では定数81名に対し79名が選任され、その後2月に1名が補充されて、現在は1名の欠員となっています。この欠員についても既に候補者の推薦をいただいております。改選時の人選に難航するなど民生・児童委員の担い手が少ないことが課題として挙げられますが、幅広い情報を基にした選任方法を検討する必要があります。このため、次回地区に早く周知徹底し、民生・児童委員制度への理解と認識を深めていただき、幅広く推薦を得て人材の確保に努めます。

◎バイクナンバーの地元仕様は125cc以下のバイク等のナンバーは、地方税の課税を示す標識です。市で独自の制度ができますが、県内3番目ではあるが、その考えは。

市長 地域に密着した形での地域へ



の愛着を育むというご提案だと思えます。ナンバーの交付状況は、2月末現在424件となっています。内50cc以下は106件、90cc以下が10件、125cc以下が15件、農耕用（緑）268件となっています。新庄の絵柄となると新庄まつり、かむてん、アジサイなどがありますが、この地域の中で愛着を持っていただけるものをどう探すか、今後の検討課題とさせていただきます。

※リカレント…職業能力向上となる、より高度な知識や技術、生活上の教育や豊かさのために必要な教育を生涯に渡って繰り返し学習す



商店街の苦境・不況に 市として援助・支援の考えは

山口 吉 静

◎大型店が各地に進出した影響で、街中の商店街が苦境、不況に陥っています。市として、不況に立ち向かう商店街に援助・支援等の考えについて伺います。

市長 既存の商店街は、本市のみならず全国的に厳しい状況にあります。平成21年度の買物動向調査では、本市の小売吸引力指数は150.7と県内では二番目の位置にあり、本市の商業はまだ魅力あるものと感じています。商業者への支援として、現在、市独自に低利の融資制度や融資の際の保証料の補助を行い、その負担軽減を図っており、また、県等の低利融資制度により金融面での支援を行っています。さらには空店舗への出展に対する補助制度を整備し、負担軽減を図っているほか「味覚まつり」等のイベントを開催し、中心商店街の賑わい創出にも取り組んでおり、今後とも商業振興に努めて参ります。

◎固定資産税は、一般的に計算が複雑で、特に評価額と課税標準額の乖離があつて納税者には分かりづらい。

納得して納税できるよう手立ては考えられないか。

市長 固定資産税は、地方税法を根拠に国が定めた固定資産評価基準に基づき課税しています。この仕組みが複雑化していることは指摘のとおりですが、制度を理解していただくために、窓口では「固定資産税のしおり」を提供・説明し、また、新築の家屋調査時にも資料を提供の上説明、ご理解を願っています。そのほか、市のホームページに載せている「固定資産税のQ&A」や毎年4月約2ヶ月間の固定資産課税台帳を閲覧(無料)もありますので、これらを是非利用いただきたいと思えます。



仕事おこしの 住宅リフォーム助成

佐藤 悦子



◎住宅リフォーム助成を使いやすいものにして拡大充実してほしい。

高すぎる国民健康保険税を一人あたり1万円下げてほしい。必要な財源は、国の補助増額と県負担の増額、一般会計の持ち出しでどうか。解雇された失業者の国保税は、軽減される。職員全員に周知されていたのか。失業に苦しむ市民の身になって積極的に知らせてほしい。

市長 県の住宅リフォーム総合支援事業は、部分補強、省エネルギー、バリアフリー、県産木材使用、耐震化を対象に制度設計されています。本市の住宅リフォーム商品券発行事業が経済的に非常に効果があると高評価を得ており、より使いやすい制度となるよう県に働きかけています。

国民健康保険については、平成19年から21年までの3年間、実質単年度収支が赤字であり、来年度以降も税収減による財源不足は避けられません。国保税1万円の引き下げは厳しい財政運営をより一層困難にします。さらなる国庫負担の増額について、関係団体と連携して強く国に要望し

たいと考えています。また「非自発的失業者の軽減」は倒産、解雇、事業廃止等により失業し、一定の要件を満たす方については、前年の給与所得を3割として国保税を算出するものです。この制度については全戸回覧、市報、ホームページに掲載したほか、課税される全世帯に説明書を送付し周知に努めてきました。今後この軽減制度を関係職員が再確認する機会を設け、分かりやすい説明に努め、市民の方への周知を図ってまいります。





水田面積1700ヘクタールを 超える減反面積の有効活用

斎藤 義昭

◎現在、新庄市の減反作物は主にソバが中心であるが、最上地方の気象条件を考えると、なかなか成功しているとは思えません。大豆の連作障害や雑草の処理などを考えると、畜産振興による飼料作物の栽培などが一番適していると思われるが、市長の考えをお聞きしたいと思います。

市長 新庄市の減反率は、県から示された生産数量目標率から換算しますと、36.4%となります。

東京の食品メーカーに伺った際に将来の米の動向をお聞きしたところ

「3分の1が減反されているのは非常にいい。様々な作物をどう栽培するか、どう売れる作物を作っていくか考える必要がある。」という指摘を受けました。そんな中、昨年「そ



ばまつり」を行ないましたが、何とかしてこの地域からそば粉を商品として外に出せるよう図っていきたいと考えているとともに、そばの消費の拡大を図ってまいりたいと考えています。いい作物を作り、都会で買っていただけ、そういう道筋をつけてまいりたいと考えています。



活気ある商店街づくりのために 行政はどう対応するのか

亀井 信夫

◎新庄の農業、商店街の活性化対策について、行政はどう対応していくのか。

市長 本市基幹産業である農業は、大変厳しい時代を迎えています。そういう中で、新庄最上のブランド力をどう高めていくかであり、その基本に据えるものは有機農業であろうと考えています。有機農業への取り組みをなくしてブランド化はありえないと考えており、今後訪れるであろう国際物流の時代に備えていく面では、地道な活動が大変必要だと私は思っています。今後は、農業所得をどう引き上げていくかということ

を総合的に進めていかなければなりません。一つのシンボリックなものとして農業公園、新庄最上の中心として、この地域は農業にこういう形で力を入れていくというような情報発信をしていきたいと考えています。商工振興については、「こらっせ」がなかった場合どうだっただろうかという思いもあります。あそこができたから、施設に70数名の雇用、あるいは4万4千人に及ぶ利用者がいる。

また新庄から離れた方々も、新庄にきたときに「こらっせ」があるから、子どもの交流、広いところで遊ばせられるということで大変喜ばれています。

◎県立新庄病院に対する市民の期待は非常に大きく、より安心して診療ができるよう、高度医療病院として新築、改築を要望する運動を市が中心となつて行うべきではないか。

市長 県立新庄病院の高度医療については、当然のこととして、これまで存続運動をしていただいたことを基礎にしながら、高度医療あるいはドクターヘリなどを要望してまいりたいと思います。



常任委員会の審査から

総務

付託された議案6件、昨年12月定例会において継続審査となつた請願1件の中から議案2件の審査状況を紹介いたします。

◆議案第5号新庄市情報公開条例の一部改正

総務課から、主な改正点として、情報公開を請求することができ者の範囲を拡大し、これまで「市民」に限定していたものを、「何人も」請求できるよう改めるとともに、公開請求から公開決定までの期間延長、また公開に係る実費

徴収に関する改正のほか、情報公開・個人情報保護審査会委員の議会の同意を不要とするなどの改正を行うとの説明がありました。

委員より、公開実績に関する質問があり、21年度は5件、22年度はこれまで8件の請求があるとの答弁がありました。その他請求内容の質問がありましたが、採決の結果、議案第5号は全員異議無く、可決すべきものと決しました。

◆議案第8号新庄市まちづくり応援寄付金条例の一部改正

政策経営課より、いわゆるふるさと納税による寄付金を活用する対象事業についての改正であり、これまで第3次新庄市振興計画に沿って対象事業を設定していたが、第4次振興計画が策定されたことにより、広く行政全般にわたる6項目に改正するとの説明でありました。

委員より、基金残高とその使い道についての質問があり、政策経営課より基金残高は3月8日現在597万8千円、延べ約200人から寄付を受けているが、まだ活用実績は

無いとのこと。また、委員より、寄付者に対する「お返し」は廃止した方が良いとの意見がありました。委員より、「お返し」は寄付金の額にかかわらず、送料とあわせて一件3000円程度で行なっている。市のホームページを見ていただくだけでもPR効果があり今後も継続したいとの答弁でありました。その他基金管理の質問などがありましたが、採決の結果、議案第8号は全員異議無く、可決すべきものと決しました。

文教厚生

文教厚生常任委員会に付託された議案2件、昨年12月定例会において継続審査となつた請願1件の中から議案1件の審査状況をご紹介します。

◆議案第11号新庄市体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正

生涯スポーツ課から、東山スポーツハウスを廃止し、旧山屋小学校の校舎をその後継施設として必要な改正を行うもので、昨年12月14日の全員協議会において説明した旧山

屋小学校活用計画に沿って、宿泊機能を備えた教育的・文化的な研修施設として、地域や周辺施設との連携を深めながら活用するものであり、その名称を山屋セミナーハウスとするものである。なお、東山スポーツハウスは6月末で廃止し、山屋セミナーハウスは7月1日から供用開始する予定である。使用料については、宿泊機能を有した教育的・文化的な研修施設としての活用を見込むことや、東山スポーツハウスの後継施設としての位置づけから、東山スポーツハウスの使用料を基本として考えている。また、体育館



(お返し品の1部です。)



やグラウンドについては、類似施設の横根山、福田運動広場を参考に設定したとの説明がありました。

委員より、冬期間の高熱水費についての質問があり、生涯スポーツ課より、暖房料については教育委員会が定めることとしており、現在検討中であるが、東山スポーツハウスよりも安く設定したいと考えている。また、調理実習室の電気、ガス等については無料であるとの答弁がありました。

また、委員より、東山スポーツハウスの解体の計画はあるのかとの質問があり、生涯スポーツ課より、解体費用が3000万円以上かかる見込みで解体する計画はあるが時期的なものは考えられないとの答弁がありました。

その他、新庄では学校を廃校してからの処理が非常に遅れている。解体の問題なども考えながら対処していただきたいという意見、また、山屋セミナーハウスの近くにスキート場があるが、今は小泉地区を通っていくことになっており、一体感をもって使うの

であれば、山屋からもいけるように除雪をするべきではないかという意見、また、バイパスからの案内を充実していかないと困るという意見などがありました。採決の結果、議案第11号は、全員異議なく可決すべきものと決しました。

産業建設

3月9日に委員会を開催し、付託された議案1件、請願2件について審査を行いました。請願審査のうち1件について報告します。

◆請願第1号2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関する、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願について

紹介議員より、平成23年度の山形県の目玉となる施策であり、建設業界等から期待されている事業である。しかし、適用となるには「耐震化」「省エネ化」「バリアフリー化」「県産木材使用」の4つの条件のどれか一つを含んでいる工事という縛りがある。住民にとつても真に必要とする工事だけをしてもらうためにもこ

の条件を拡大または無くして使い勝手の良い制度にしてほしいというものである。

委員より、この制度を使いたい人に人数制限はないのかという質問があり、都市整備課より、県の方でも大幅な枠の拡大を考えているので大丈夫だろうという答弁がありました。

その他、「屋根の塗装・補修」「外壁の補修」「水回り」など需要の多いものに使えるような使い勝手の良い制度にすることが大事だろうという意見がありました。

採決の結果、全員一致で採択すべきものと決しました。



請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
武富士の経営破綻による債権者救済の意見書を求める請願	新庄市大手町2番60号 最上地区労働者福祉協議会 会長 和田 泰浩	今田 雄三	不採択
地方交通政策推進に対する意見書を求める請願	山形市香澄町2丁目5番3号 スプリングビレッジG号 JR連合山形県協議会 議長 佐藤 光雄	今田 雄三	不採択
TPP交渉参加反対に関する件について	山形県新庄市沖の町5番55号 新庄市農業協同組合 経営管理委員会会長 伊藤 浩栄 山形県舟形町舟形273番地1 新庄もがみ農業協同組合 代表理事理組合長 安食 賢一	清水 清秋 小嶋 富弥	採 択
2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願	山形市南栄町2丁目17番16号 県の住宅リフォーム助成制度を良くする連合会 会長 遠藤 強	佐藤 悦子 沼澤 恵一	採 択

提出した意見書、要望書

- ◆ 国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書
- ◆ TPP 交渉参加反対に関する意見書
- ◆ 2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書

議員からのひとこと

斎藤 義昭

この度の東北関東を襲った地震、津波では数百キロにも及ぶ被害を受けました。被害にあわれた方々の心情を思う時、胸が張り裂ける思いです。被害に遭われた方の一日も早い再建のために国民一体となって力を貸してあげたいと思います。私も今回の任期をもって市議会議員を辞することに致しました。今後、市民の皆様のみますの御多幸と新庄市の尚一層の御発展を御祈念申し上げます。本当に長い間ありがとうございました。

金 利 寛

東日本大震災が3月11日に勃発し、日本の仕組、流通が根本から狂ってしまいました。私たちは23年度予算委員会の最中の出来事で市庁舎がものすごい勢いで揺れ、中断し、全員庁舎外に出て、難を免れたのですが、短時間で23年度予算は成立しました。予算委員長であった私は、今期で議員生活最後となるため、一生忘れることのできない出来事になりました。一日も早い復興を願わずにはられません。

渡部 平八

未曾有の大災害が生活に多大な影響をきたしています。こうした時こそ分かち合い連帯が求められます。市の土地利用計画の中でも土石流、崖崩れ、河川の氾濫などの地区指定、戸数、住民数などでているが、そうした方々への周知が必要です。私も六十年前の生活形態をまた経験し、被災した人々に思いをさせております。不自由の中の先人の知恵が今さらのように思い出されました。行政と各人が夫々できることが求められます。

亀井 信夫

世界的な異常気象が各地で災害をもたらし、昨年の猛暑、今年は豪雪、そして3月11日の大地震では甚大な被害が発生しました。被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。私は今回をもって議員を退任することに致しました。皆様に感謝を申し上げます。新庄市の財政も健全化の方向に進み安堵しております。しかし、地方行政は依然として厳しい状況にあります。今後も議会と行政が連携し、市勢発展に尽力されますよう期待致します。

6月定例会の予定

21日(火)	16日(木)	15日(水)	14日(火)	13日(月)	6月10日(金)
最終日	〃	常任委員会	〃	一般質問	開会

請願締切は5月31日(火)までとなっています。
※一般質問者数により若干日程が変わります。

あとりぎ



この冬は連日降り続く雪の処理に市民みんなが多くの労を費やしました。話題がもつぱら雪にまつわることになり、終始していた矢先の3月11日、大きな地震がありました。テレビ映像のすさまじさ。巨大津波が東日本の沿岸を襲い、町を押し流し多くの犠牲者を出しました。無残。加えて、福島原子力発電所がその影響で制御不能状態に陥り、多くの住民を遠方への避難生活を余儀なくしています。放射能汚染はいまや、世界的規模の憂慮すべき問題となっています。

そんな状態の中で3月定例会を終え、4月の統一選挙を迎えようとする今、私たちは議員として、また一市民として、なすべきことは何かをそれぞれに問うています。財政健全化を計りつつ、新庄市民の安心・安全な暮らしを保つこと。そのための産業振興等さまざまな施策の展開を図ること。そして、被災地の復興支援にどう関わるか。改選後、新構成での市議会への課題は多い。4年間、ありがとうございました。 編集委員長 遠藤 敏信